

## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月13日

上場会社名 サイボウズ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4776 URL https://cybozu.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青野 慶久  
問合せ先責任者 (役職名) 経営支援本部 (氏名) IR担当 (TEL) (03) 6671-9525  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	21,468	14.6	3,457	10.7	3,618	9.5	2,595	9.6
2023年12月期第3四半期	18,736	15.7	3,124	266.1	3,306	156.1	2,369	386.4

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 3,033百万円(15.4%) 2023年12月期第3四半期 2,628百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	54.51	—
2023年12月期第3四半期	49.78	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	21,354	13,623	63.8
2023年12月期	19,248	11,253	58.5

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 13,619百万円 2023年12月期 11,253百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,545	16.2	4,117	21.3	4,295	20.0	2,995	20.3	62.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」は、添付資料P. 7「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載の自己株式取得の影響を考慮しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規2社 (社名) Kintone Thai Holdings Co., Ltd.、Kintone (Thailand) Co., Ltd.  
(注)詳細は、添付資料P. 6 「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期3Q	52,757,800株	2023年12月期	52,757,800株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	5,139,483株	2023年12月期	5,139,478株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期3Q	47,618,318株	2023年12月期3Q	47,592,832株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)  
監査法人によるレビュー

- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 1 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(収益認識関係)	6
(重要な後発事象)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
連結売上高	18,736百万円	21,468百万円	2,731百万円	14.6%
営業利益	3,124百万円	3,457百万円	333百万円	10.7%
経常利益	3,306百万円	3,618百万円	312百万円	9.5%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,369百万円	2,595百万円	226百万円	9.6%

2011年11月に提供を開始したクラウドサービスは、ご利用いただいている契約社数が66,000社、契約ユーザーライセンス数が320万人を突破し堅調に推移しております。

このような状況下において、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、クラウド上で提供するサービスの売上が引き続き積み上がり、連結売上高は21,468百万円(前年同期比14.6%増)となりました。このうち、クラウド関連事業の売上高は19,310百万円(前年同期比18.0%増)となっております。利益項目につきましては、従業員数増加等により人件費が増加、広告宣伝投資について前期は認知度維持のための投資に抑えた一方で当期は積極的な投資を実施していることにより広告宣伝費が増加、グローバルを見据えた新規事業の創出を目的として長期的な研究開発活動を活性化していることにより研究開発費が増加した影響等から、営業利益は3,457百万円(前年同期比10.7%増)となり、為替予約に係る為替差益を計上した影響等から、経常利益は3,618百万円(前年同期比9.5%増)となりました。また、法人税等計上後の親会社株主に帰属する四半期純利益については2,595百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年9月30日)	対前年比 (増減額)
資産合計	19,248百万円	21,354百万円	2,105百万円
負債合計	7,995百万円	7,731百万円	△264百万円
純資産合計	11,253百万円	13,623百万円	2,369百万円

資産合計につきましては、現金及び預金が増減した一方、売掛金が増加、クラウドサービス用のサーバー増設等により工具、器具及び備品が増加、上場株式の株価上昇により投資有価証券が増加した影響等から、前連結会計年度末に比べ2,105百万円増加し、21,354百万円となりました。

負債合計につきましては、契約負債が増加した一方、未払法人税等が支払いにより減少した影響等から、前連結会計年度末に比べ264百万円減少し、7,731百万円となりました。

純資産合計につきましては、剰余金配当666百万円を実施した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益2,595百万円の計上により利益剰余金が増加した影響等から、前連結会計年度末に比べ2,369百万円増加し、13,623百万円となり、自己資本比率は63.8%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年6月20日に公表した内容から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,492	6,346
売掛金	3,419	3,755
未収入金	832	775
仕掛品	3	1
原材料及び貯蔵品	40	37
その他	728	997
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	11,513	11,910
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,281	1,333
減価償却累計額	△622	△690
建物（純額）	658	642
工具、器具及び備品	9,047	11,147
減価償却累計額	△5,681	△6,819
工具、器具及び備品（純額）	3,366	4,328
その他	3	4
減価償却累計額	△0	△0
その他（純額）	3	3
有形固定資産合計	4,028	4,974
無形固定資産		
ソフトウェア	200	354
ソフトウェア仮勘定	34	0
その他	30	29
無形固定資産合計	265	383
投資その他の資産		
投資有価証券	1,547	2,284
敷金及び保証金	869	793
繰延税金資産	946	876
その他	77	133
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,442	4,086
固定資産合計	7,735	9,444
資産合計	19,248	21,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	0	0
未払金	805	838
未払費用	1,338	1,155
未払法人税等	1,121	526
契約負債	3,838	4,596
ポイント引当金	40	54
その他	715	392
流動負債合計	7,860	7,564
固定負債		
資産除去債務	130	161
その他	4	4
固定負債合計	134	166
負債合計	7,995	7,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	613	613
資本剰余金	5,022	5,022
利益剰余金	5,820	7,749
自己株式	△1,346	△1,346
株主資本合計	10,110	12,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858	1,305
為替換算調整勘定	284	274
その他の包括利益累計額合計	1,142	1,580
非支配株主持分	-	3
純資産合計	11,253	13,623
負債純資産合計	19,248	21,354

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	18,736	21,468
売上原価	1,748	2,140
売上総利益	16,988	19,327
販売費及び一般管理費		
人件費	6,648	7,047
業務委託費	751	709
広告宣伝費	2,538	3,708
退職給付費用	29	28
研究開発費	486	919
その他	3,410	3,457
販売費及び一般管理費合計	13,864	15,869
営業利益	3,124	3,457
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	12	15
為替差益	134	115
会費収入	28	33
その他	37	43
営業外収益合計	216	213
営業外費用		
支払利息	3	0
売上債権売却損	31	34
投資事業組合運用損	-	18
その他	0	0
営業外費用合計	34	53
経常利益	3,306	3,618
特別利益		
固定資産売却益	0	0
固定資産受贈益	26	-
特別利益合計	27	0
特別損失		
減損損失	17	2
固定資産除売却損	8	0
特別損失合計	25	3
税金等調整前四半期純利益	3,307	3,616
法人税、住民税及び事業税	1,089	1,147
法人税等調整額	△151	△126
法人税等合計	938	1,020
四半期純利益	2,369	2,595
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,369	2,595

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	2,369	2,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	447
為替換算調整勘定	73	△9
その他の包括利益合計	259	437
四半期包括利益	2,628	3,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,628	3,032
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、Kintone Thai Holdings Co., Ltd.及びKintone (Thailand) Co., Ltd.を設立し、連結の範囲に含めております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	1,463百万円	1,691百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年9月30日)

当第3四半期連結累計期間(自2024年1月1日 至2024年9月30日)

当社グループの報告セグメントは「ソフトウェアの開発・販売」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

なお、当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは「ソフトウェアの開発・販売」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
一時点で移転される財又はサービス	527	520
一定期間にわたり移転される財又はサービス	18,209	20,948
顧客との契約から生じる収益	18,736	21,468
外部顧客への売上高	18,736	21,468

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2024年9月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を下記のとおり実施しております。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

保有資産を活用して自己株式を取得することにより資本構成の再構築を進め、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を図ってまいります。

## 2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	300万株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.3%)
(3) 株式の取得価額の総額	30億円 (上限)
(4) 取得期間	2024年10月1日～2024年12月24日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

## 3. 自己株式の取得の状況 (2024年10月31日現在)

上記、市場買付けによる取得の結果、2024年10月1日から2024年10月31日までに当社普通株式613,300株 (取得価額1,257百万円) を取得しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

サイボウズ株式会社  
取締役会 御中有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 田 裕

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているサイボウズ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上